掲載日：2018年03月15日，面名：経済，記事ID：KIJ20180315_01013000100607006
(C)下野新聞社　無断複製転載禁止。

留学促進、県基金に新枠

大学生ら対象、財源確保へ

経済同友会も提言

グローバル人材の育成を進めようと県は、「とちぎ未来人材応援基金」に新たな枠を設ける。県内企業の寄付を募り、安定的な財源を確保した上で、大学生らの海外留学を促進させるのが狙い。

県経済同友会（小林辰興筆頭代表理事）が14日、福田富一知事に人材育成関連の提言書を提出した際、県側が明らかにした。同基金は、県内製造業に就職する大学生らの奨学金返還を支援する。

新枠の積立金は、県内大学などで組織する大学コンソーシアムとちぎと県、同会の3者で行う県内高等教育機関の大学生らが対象の留学支援事業で、1年程度の長期留学者の支援に充てる。寄付は今後、同会を通じ県内企業に働き掛ける。

今回の提言書は「グローバル人財の育成」と題し、同会国際化推進委員会（益子博美委員長）が3年間の調査・研究をまとめた。制度上、長期留学者を多く支援するのが困難な現状を指摘し、安定財源確保による継続的な育成と、より多くの学生に留学機会が与えられるような本県独自の支援制度の設計を提言した。

また同会は長期留学支援への活用を求め、県に1800万円を寄付した。福田知事は「国際的に通用する人材の育成は必要。彼らには栃木に戻ってもらい活躍してほしい」と述べた。

（田面木千香）

グローバル人材育成に関する提言書などを福田知事（右から2人目）に手渡した小林筆頭代表理事（同3人目）たち＝14日午前、県庁